



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|------------------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 41,358 | △1.3 | 837 | △41.7 | 973 | △38.8 | 730 | △81.1 |
| 29年3月期 | 41,901 | 1.3 | 1,437 | 18.6 | 1,589 | 27.0 | 3,852 | 418.6 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | 1,022百万円(△77.1%) | | 29年3月期 | | 4,464百万円(-%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | | | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|--|------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | | | |
| 30年3月期 | 122.74 | — | 2.8 | 2.2 | 2.0 | | | |
| 29年3月期 | 649.84 | — | 16.2 | 3.8 | 3.4 | | | |
| (参考) 持分法投資損益 | 30年3月期 | | —百万円 | | 29年3月期 | | —百万円 | |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|----------|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | | | |
| 30年3月期 | 43,643 | 26,226 | 60.1 | 4,398.59 | | | | |
| 29年3月期 | 43,158 | 25,735 | 59.6 | 4,338.30 | | | | |
| (参考) 自己資本 | 30年3月期 | | 26,226百万円 | | 29年3月期 | | 25,735百万円 | |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 629 | 79 | △710 | 3,131 |
| 29年3月期 | 1,749 | 1,605 | △2,604 | 3,135 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | — | — | 115.00 | 115.00 | 682 | 17.7 | 2.9 |
| 30年3月期 | — | — | — | 85.00 | 85.00 | 507 | 69.3 | 1.9 |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 85.00 | 85.00 | | 67.4 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 15,100 | 0.2 | △1,810 | — | △1,750 | — | △1,150 | — | △193.47 |
| 通 期 | 44,100 | 6.6 | 1,030 | 23.0 | 1,130 | 16.2 | 750 | 2.8 | 126.17 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 5,976,205株 | 29年3月期 | 5,976,205株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 13,942株 | 29年3月期 | 44,137株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 5,944,203株 | 29年3月期 | 5,927,986株 |

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 前連結会計年度の期末自己株式数には、従業員持株会処分型E S O P（信託口）が所有する当社株式数（29年3月期 31,000株）を含めて記載しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しているため、当連結会計年度末においては、信託口が所有する当社株式はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 40,328 | △1.8 | 765 | △46.6 | 901 | △42.6 | 682 | △82.1 |
| 29年3月期 | 41,082 | 1.1 | 1,434 | 20.2 | 1,570 | 28.0 | 3,806 | 414.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年3月期 | 114.68 | | — | | | | | |
| 29年3月期 | 642.08 | | — | | | | | |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 43,190 | 27,208 | 63.0 | 4,563.44 |
| 29年3月期 | 42,783 | 27,093 | 63.3 | 4,567.20 |

(参考) 自己資本 30年3月期 27,208百万円 29年3月期 27,093百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 15 |
| (1) 貸借対照表 | 15 |
| (2) 損益計算書 | 18 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな成長を持続しました。一方で、実質賃金は伸び悩み、個人消費は力強さに欠くなど、景気回復を実感するには至らない状況が続きました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の低価格ニーズが継続する中で、嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短命化、ネット通販市場の急成長など、市場変化のスピードはさらに高まりました。また、人手不足による人件費の高騰や物流コストの上昇などが顕在化し、企業収益を圧迫する厳しい環境となりました。

このような環境の中、当中村屋グループは3ヵ年の中期経営計画「中期経営計画2015-2017」の最終年度を迎え、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を実現するため、各事業・機能部門の相互連携のもと、目標の達成に向けた取組みを実行しました。

具体的には、当社の主力商品である中華まんの生産能力を増強し、増産体制を確立することで生産の効率化を図ること、そして、お客様へより安全・安心で付加価値のある商品を提供することを目的に、昨年9月に取得した埼玉県入間市の用地において新工場の建設に着手しました。さらに、基幹商品の強化と合わせて全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、テーマごとに新商品開発に取り組むとともに、百貨店・量販店・駅ナカ販路などへ新ショップを展開し、売上高の拡大に取り組みました。

また、純印度式カレー、月餅、中華まんがそれぞれ発売90周年を迎えたことを記念し、全社を挙げて様々なイベントやキャンペーンを行いました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、前期に賃貸ビルを売却し、当期に不採算店整理を行った減収要因もあり、41,357,828千円 前年同期に対して543,119千円、1.3%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高減少に加えて、生産コスト等の上昇が利益を圧迫し、営業利益は837,464千円 前年同期に対し599,163千円、41.7%の減益、経常利益は972,630千円 前年同期に対し616,458千円、38.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は729,605千円 前期の固定資産売却益が大きく、前年同期に対し3,122,650千円、81.1%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売、新規ブランドの開発を積極的に進め、売上高拡大に取り組みました。合わせて、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進し、収益改善に取り組みました。

菓子類では、月餅発売90周年記念セールを実施し、限定商品・限定パッケージを販売しました。また、「うすあわせ」「あんまかろん」「花の色よせ」「こがねはずみ」など主力商品の改良に取り組みました。新商品では、2種類のチーズをブレンドした生地に入れた生地を重ねてしっとり焼き上げた「スイートチーズクーヘン」を発売しました。その他、「カレーあられ5袋入」「どら焼 栗あん」「安納芋大福」や、イベント対応としてX'mas向け商品「ホワイトばいショコラン」、バレンタイン向け商品「チョコレートブラウニー」を新発売し、品揃えの強化を図りました。量販店販路に向けては、ブルーベリーやラズベリーなどのベリー類を素材としたカジュアルギフトの新ブランド「ネオベリー」を展開しました。

夏のデザート類では、量販店販路で先行発売した「いろどり涼菓」が好調に推移しました。

土産販路では、レトロモダンでおしゃれな洋菓子土産をコンセプトとした新ブランド「東京ガトーフのはず堂」を大丸東京店に催事出店し、好評を得ました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna新宿中村屋」では、商品の改良などを行うとともに、ご要望の高かったイートインスペースを拡充しました。

中華まん類では、新商品の開発と主力商品の改良を行い、商品力の強化を図りました。また、中華まんが発売90周年を迎えたことを記念して、「中華まん発売90th」のロゴをパッケージに記載した商品を販売し、認知度の向上に努めました。百貨店・駅ビル販路では、定番の「天成肉饅」「天成餡饅」の改良を行い、「天成肉饅」は肉の旨みを向上させ、「天成餡饅」は生地をよりしっとり口どけよくしました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の生地や具材を改良しました。コンビニエンスストア販路では、主力商品「肉まん」「あんまん」などを改良したほか、明太子・お餅・チーズといった人気の具材を組み合わせた「明太もちチーズまん」や3種類のチーズと旨みのあるベーコンを使用し、ブラックペッパーで味にアクセントを加えた「とろ〜濃厚チーズ&ベーコンまん」を新発売しました。

以上のような営業施策を展開した結果、中華まん類が売上を伸ばし、菓子事業全体の売上高は増収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、主力の「インドカレー」シリーズを中心に純印度式カレー発売90周年記念感謝キャンペーンを展開しました。昨年度発売した「純欧風ビーフカレー」は引き続き好調に推移しました。また、「本格四川シリーズ」では「本格四川麻婆豆腐」の注目度が高まり、大幅に売上を伸ばしました。販路拡大に向けては、コンビニエンスストア向けカレー、宅配業態向け商品の提案を強化しました。

業務用食品事業では、ファミリーレストラン、カフェ、ファストフード、給食業態に向けてカレーソース、スープ、パスタソースなどの提案を積極的に行いました。また、夏場のカレー需要に向けて新規のカレーアイテムを提案するなど、OEM商品の供給拡大に取り組みました。

直営レストラン業態では、徹底したおいしさの追求と最善のサービスの提供を実践し、お客様満足の向上に努めました。また、トレンドを取り入れたグランドメニューや季節感あるフェアメニューを打ち出し、お客様の利用の促進を図りました。一方で、不採算店舗の閉鎖を進め、収益の改善に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では、SNSと連動させ展開した純印度式カレー発売90周年キャンペーンを通じて、新たなファンの獲得に取り組みました。8階「カジュアルダイニングGranna新宿中村屋」では、純印度式カレーに使用する中村屋指定飼育鶏をオリジナルのスパイスで味付けしたローストチキンに仕立て、新メニューとして発売しました。また、様々なシーンでご利用いただけるよう一部店内を改装しました。

以上のような積極的な営業活動を行いましたが、食品事業全体の売上高は減収となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供することで満室稼働を維持しました。しかしながら、昨年1月に保有資産の効率的運用を図るため賃貸オフィスビル「笹塚NAビル」を売却したことにより、売上高は減収となりました。

④その他事業

スポーツ事業におきましては、顧客ニーズに応じた多様なメニュー開発・導入を行い、運営の安定化に取り組みました。また、小型フィットネスジム「NASポーツクラブA-1 EXPRESS」の事業展開を積極的に進め、会員数を順調に伸ばしました。

以上の結果、売上高は増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、有価証券の減少7,399,371千円等があったものの、建設仮勘定の増加4,505,993千円、土地の増加3,023,034千円、機械装置及び運搬具の増加362,161千円等により、前連結会計年度末に比べ485,848千円増加し、43,643,423千円となりました。

負債総額は、未払金の増加1,161,349千円等があったものの、退職給付に係る負債の減少344,500千円、未払法人税等の減少165,930千円、資産除去債務の減少147,488千円、短期借入金の減少123,436千円、支払手形及び買掛金の減少94,600千円、役員慰労退職未払金の減少47,102千円等により、前連結会計年度末に比べ4,615千円減少し、17,417,878千円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額の増加327,012千円等により、前連結会計年度末に比べ490,463千円増加し、26,225,546千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,473千円減少し、3,130,532千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、629,389千円の収入となりました。これは主にたな卸資産の増加による支出550,640千円、未払消費税の支払による支出429,009千円、法人税等の支払額288,588千円等があったものの、減価償却費1,115,589千円、税金等調整前当期純利益918,699千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、78,739千円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,236,736千円等があったものの、有価証券の償還による収入7,900,027千円、投融资の回収による収入383,704千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、710,031千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額681,978千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第93期 平成26年3月期 | 第94期 平成27年3月期 | 第95期 平成28年3月期 | 第96期 平成29年3月期 | 第97期 平成30年3月期 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 | 58.9 | 58.6 | 54.3 | 59.6 | 60.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 64.2 | 74.6 | 67.8 | 67.6 | 63.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 307.3 | 329.4 | 230.0 | 138.6 | 365.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 39.1 | 42.5 | 53.8 | 64.7 | 57.1 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、緩やかな拡大傾向を基調に成長が持続するものと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や実質所得の伸び悩みによる消費意欲の衰退など、先行きには懸念材料も見受けられ、加えて、少子高齢化による国内総需要の縮小、労働人口の減少などが加速することから経営環境はより厳しくなるものと予測されます。

このような環境の中でも、当中村屋グループが持続的成長を果たしていくためには、労働生産性の向上と新規成長市場への挑戦により企業価値を高めることが必須と考えます。その実現に向けて、5つの経営方針「お客様第一主義」「人間性の尊重」「独創性の発揮」「良品廉価」「経営の効率化」のもと、新たな中期ビジョン「『ものづくり力』『働く人の成長支援』強化による経営基盤の再構築を進めながら、『おいしさ』の提供を通じて新たな成長へ挑戦する企業を目指す」を策定しました。また、2018年度方針を「生産性の向上」とし、行動指針「Change ～私が変わる、会社を変える、変え続ける～」を新たに掲げ、事業構造改革による企業基盤の整備と強化に引き続き取り組みます。

以上のような状況の中で次期の連結業績につきましては、売上高44,100,000千円、営業利益1,030,000千円、経常利益1,130,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益750,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,141,073 | 1,635,841 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,553,178 | 4,502,320 |
| 有価証券 | 8,899,371 | 1,500,000 |
| 商品及び製品 | 1,270,166 | 1,486,842 |
| 仕掛品 | 32,248 | 33,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | 878,092 | 1,211,209 |
| 繰延税金資産 | 377,540 | 309,585 |
| その他 | 439,252 | 733,588 |
| 貸倒引当金 | △5,342 | △1,873 |
| 流動資産合計 | 18,585,578 | 11,410,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,905,796 | 13,975,459 |
| 減価償却累計額 | △9,107,262 | △8,978,427 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,798,534 | 4,997,032 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,222,921 | 11,733,673 |
| 減価償却累計額 | △9,089,422 | △9,238,013 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 2,133,499 | 2,495,661 |
| 土地 | 10,156,156 | 13,179,190 |
| リース資産 | 272,143 | 304,479 |
| 減価償却累計額 | △141,582 | △151,727 |
| リース資産 (純額) | 130,560 | 152,751 |
| 建設仮勘定 | 16,633 | 4,522,627 |
| その他 | 1,721,173 | 1,632,739 |
| 減価償却累計額 | △1,502,874 | △1,425,276 |
| その他 (純額) | 218,300 | 207,463 |
| 有形固定資産合計 | 17,453,683 | 25,554,724 |
| 無形固定資産 | 267,235 | 258,091 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,090,619 | 5,905,506 |
| 繰延税金資産 | 6,692 | 8,483 |
| その他 | 760,955 | 509,836 |
| 貸倒引当金 | △7,185 | △3,824 |
| 投資その他の資産合計 | 6,851,081 | 6,420,001 |
| 固定資産合計 | 24,571,998 | 32,232,816 |
| 資産合計 | 43,157,576 | 43,643,423 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,562,883 | 1,468,283 |
| 短期借入金 | 123,436 | — |
| リース債務 | 47,261 | 50,227 |
| 未払金 | 1,327,113 | 2,488,462 |
| 未払法人税等 | 365,891 | 199,961 |
| 賞与引当金 | 589,061 | 593,704 |
| 事業構造改革引当金 | 18,762 | — |
| 資産除去債務 | 147,488 | — |
| その他 | 1,026,118 | 716,458 |
| 流動負債合計 | 5,208,012 | 5,517,094 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| リース債務 | 90,672 | 112,336 |
| 繰延税金負債 | 2,754,806 | 2,853,554 |
| 退職給付に係る負債 | 6,310,662 | 5,966,162 |
| 資産除去債務 | 71,024 | 73,441 |
| 役員退職慰労未払金 | 57,653 | 10,551 |
| その他 | 629,663 | 584,739 |
| 固定負債合計 | 12,214,480 | 11,900,784 |
| 負債合計 | 17,422,493 | 17,417,878 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,469,402 | 7,469,402 |
| 資本剰余金 | 8,142,885 | 8,170,223 |
| 利益剰余金 | 10,056,072 | 10,103,489 |
| 自己株式 | △182,509 | △59,654 |
| 株主資本合計 | 25,485,851 | 25,683,460 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,772,259 | 1,738,100 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,523,027 | △1,196,015 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,232 | 542,085 |
| 純資産合計 | 25,735,083 | 26,225,546 |
| 負債純資産合計 | 43,157,576 | 43,643,423 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 41,900,947 | 41,357,828 |
| 売上原価 | 24,584,765 | 24,758,335 |
| 売上総利益 | 17,316,182 | 16,599,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,879,555 | 15,762,029 |
| 営業利益 | 1,436,626 | 837,464 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 680 | 1,676 |
| 受取配当金 | 125,978 | 129,325 |
| 為替差益 | 3 | — |
| 解約返戻金 | 33,631 | — |
| その他 | 39,811 | 37,621 |
| 営業外収益合計 | 200,104 | 168,621 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,639 | 10,843 |
| 支払手数料 | 14,530 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 113 | — |
| 為替差損 | — | 2,528 |
| その他 | 6,360 | 20,084 |
| 営業外費用合計 | 47,642 | 33,455 |
| 経常利益 | 1,589,088 | 972,630 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,858,849 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 167,157 |
| 資産除去債務履行差額 | 607 | — |
| 特別利益合計 | 4,859,456 | 167,157 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1,631 |
| 固定資産除却損 | 46,994 | 23,333 |
| 減損損失 | 374,736 | 60,086 |
| 割増退職金 | 21,480 | — |
| 事業構造改革費用 | 163,230 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 71,452 |
| たな卸資産廃棄損 | — | 64,586 |
| 特別損失合計 | 606,439 | 221,087 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,842,105 | 918,699 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 305,544 | 153,466 |
| 法人税等調整額 | 1,684,306 | 35,629 |
| 法人税等合計 | 1,989,850 | 189,095 |
| 当期純利益 | 3,852,254 | 729,605 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,852,254 | 729,605 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 363,389 | △34,159 |
| 退職給付に係る調整額 | 248,621 | 327,012 |
| その他の包括利益合計 | 612,010 | 292,853 |
| 包括利益 | 4,464,264 | 1,022,458 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,464,264 | 1,022,458 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,469,402 | 8,136,391 | 6,796,116 | △218,584 | 22,183,325 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △592,299 | | △592,299 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,852,254 | | 3,852,254 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,125 | △8,125 |
| 自己株式の処分 | | 6,495 | | 44,201 | 50,696 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6,495 | 3,259,956 | 36,075 | 3,302,526 |
| 当期末残高 | 7,469,402 | 8,142,885 | 10,056,072 | △182,509 | 25,485,851 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 退職給付に係る調整累 計額 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | 1,408,870 | △1,771,648 | △362,778 | 21,820,547 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △592,299 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 3,852,254 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,125 |
| 自己株式の処分 | | | | 50,696 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 363,389 | 248,621 | 612,010 | 612,010 |
| 当期変動額合計 | 363,389 | 248,621 | 612,010 | 3,914,536 |
| 当期末残高 | 1,772,259 | △1,523,027 | 249,232 | 25,735,083 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,469,402 | 8,142,885 | 10,056,072 | △182,509 | 25,485,851 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △682,188 | | △682,188 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 729,605 | | 729,605 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,016 | △4,016 |
| 自己株式の処分 | | 27,337 | | 126,871 | 154,209 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 27,337 | 47,417 | 122,855 | 197,609 |
| 当期末残高 | 7,469,402 | 8,170,223 | 10,103,489 | △59,654 | 25,683,460 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 退職給付に係る調整累 計額 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | 1,772,259 | △1,523,027 | 249,232 | 25,735,083 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △682,188 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 729,605 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,016 |
| 自己株式の処分 | | | | 154,209 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △34,159 | 327,012 | 292,853 | 292,853 |
| 当期変動額合計 | △34,159 | 327,012 | 292,853 | 490,463 |
| 当期末残高 | 1,738,100 | △1,196,015 | 542,085 | 26,225,546 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,842,105 | 918,699 |
| 減価償却費 | 1,151,218 | 1,115,589 |
| 減損損失 | 374,736 | 60,086 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 77 | △6,830 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △25,726 | 4,644 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △172,699 | 126,835 |
| 受取利息及び受取配当金 | △126,659 | △131,001 |
| 支払利息 | 26,639 | 10,843 |
| 為替差損益(△は益) | △3 | 2,528 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △167,157 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 71,452 |
| 固定資産除却損 | 46,994 | 23,333 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △4,858,849 | 1,631 |
| 割増退職金 | 21,480 | — |
| 事業構造改革費用 | 163,230 | — |
| 事業構造改革引当金の増減額(△は減少) | — | △18,762 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △325,326 | 50,858 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 163,996 | △550,640 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 54,916 | △94,600 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △94,759 | △429,009 |
| 役員退職慰労未払金の増減額(△は減少) | — | △47,102 |
| その他 | △398,814 | △152,685 |
| 小計 | 1,842,554 | 788,712 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108,077 | 140,290 |
| 利息の支払額 | △27,012 | △11,026 |
| 法人税等の支払額 | △174,671 | △288,588 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,748,949 | 629,389 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 366 | 559 |
| 有価証券の取得による支出 | △7,899,755 | — |
| 有価証券の償還による収入 | — | 7,900,027 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,688,192 | △8,236,736 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,402,705 | 300 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △70,558 | △53,090 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △60,537 | △10,706 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 241,681 |
| 投融資による支出 | △111,342 | △18,727 |
| 投融資の回収による収入 | 55,779 | 383,704 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △23,340 | △128,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,605,126 | 78,739 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △50,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,954,613 | △123,436 |
| リース債務の返済による支出 | △50,955 | △54,808 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | 42,570 | 150,192 |
| 配当金の支払額 | △591,046 | △681,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,604,044 | △710,031 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | △2,570 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 750,034 | △4,473 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,384,972 | 3,135,005 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,135,005 | 3,130,532 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売、飲食店の営業及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」から、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|
| | 菓子事業 | 食品事業 | 不動産 賃貸事業 | その他の 事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,847,057 | 9,963,025 | 1,158,838 | 932,026 | 41,900,947 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 127,902 | — | 127,902 |
| 計 | 29,847,057 | 9,963,025 | 1,286,740 | 932,026 | 42,028,849 |
| セグメント利益 | 2,601,485 | 424,218 | 366,041 | 86,776 | 3,478,520 |
| セグメント資産 | 12,349,931 | 4,521,901 | 7,765,263 | 458,367 | 25,095,463 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 685,881 | 138,466 | 210,460 | 26,373 | 1,061,180 |
| 減損損失 | 147,401 | 227,334 | — | — | 374,736 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,342,620 | 264,595 | 165,141 | 101,303 | 1,873,659 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|
| | 菓子事業 | 食品事業 | 不動産 賃貸事業 | その他の 事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,520,807 | 9,266,461 | 578,363 | 992,198 | 41,357,828 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 421 | 6,765 | — | 7,186 |
| 計 | 30,520,807 | 9,266,881 | 585,128 | 992,198 | 41,365,014 |
| セグメント利益 | 2,242,435 | 402,794 | 187,686 | 70,654 | 2,903,569 |
| セグメント資産 | 20,785,600 | 4,297,246 | 7,626,857 | 528,978 | 33,238,681 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 767,979 | 118,193 | 97,176 | 38,090 | 1,021,438 |
| 減損損失 | 793 | 59,292 | — | — | 60,086 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,585,400 | 70,664 | 3,450 | 94,314 | 4,753,828 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 42,028,849 | 41,365,014 |
| セグメント間取引消去 | △127,902 | △7,186 |
| 連結財務諸表の売上高 | 41,900,947 | 41,357,828 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 3,478,520 | 2,903,569 |
| 全社費用(注) | △2,041,893 | △2,066,105 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,436,626 | 837,464 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 25,095,463 | 33,238,681 |
| 全社資産(注) | 18,062,113 | 10,404,742 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 43,157,576 | 43,643,423 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額（注） | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,061,180 | 1,021,438 | 90,038 | 84,367 | 1,151,218 | 1,105,805 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,873,659 | 4,753,828 | 77,775 | 46,516 | 1,951,434 | 4,800,344 |

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,338.30円 | 4,398.59円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 649.84円 | 122.74円 |

- （注）
- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ないました。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
 - 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 3,852,254 | 729,605 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 3,852,254 | 729,605 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 5,927,986 | 5,944,203 |

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 25,735,083 | 26,225,546 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 25,735,083 | 26,225,546 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 5,932,068 | 5,962,263 |

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,973,613 | 1,558,940 |
| 受取手形 | 4,907 | 1,586 |
| 売掛金 | 4,535,315 | 4,484,788 |
| 有価証券 | 8,899,371 | 1,500,000 |
| 商品及び製品 | 1,265,043 | 1,483,670 |
| 仕掛品 | 31,282 | 33,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | 867,466 | 1,211,209 |
| 前払金 | 153 | 153 |
| 前払費用 | 112,582 | 136,225 |
| 未収収益 | 65,676 | 56,233 |
| 繰延税金資産 | 380,360 | 304,068 |
| 関係会社短期貸付金 | 130,000 | 40,000 |
| 未収入金 | 194,077 | 151,459 |
| その他 | 5,848 | 358,256 |
| 貸倒引当金 | △5,504 | △1,889 |
| 流動資産合計 | 18,460,189 | 11,317,793 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,154,906 | 12,346,531 |
| 減価償却累計額 | △7,566,890 | △7,583,126 |
| 建物（純額） | 4,588,016 | 4,763,405 |
| 構築物 | 900,174 | 953,596 |
| 減価償却累計額 | △841,155 | △846,237 |
| 構築物（純額） | 59,020 | 107,359 |
| 機械及び装置 | 10,652,327 | 11,315,881 |
| 減価償却累計額 | △8,533,930 | △8,824,007 |
| 機械及び装置（純額） | 2,118,397 | 2,491,874 |
| 車両運搬具 | 20,278 | 20,997 |
| 減価償却累計額 | △18,744 | △18,990 |
| 車両運搬具（純額） | 1,533 | 2,007 |
| 工具、器具及び備品 | 1,567,067 | 1,499,696 |
| 減価償却累計額 | △1,374,018 | △1,317,704 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 193,049 | 181,992 |
| 土地 | 10,156,156 | 13,179,190 |
| リース資産 | 199,437 | 195,320 |
| 減価償却累計額 | △117,131 | △121,819 |
| リース資産（純額） | 82,306 | 73,501 |
| 建設仮勘定 | 16,633 | 4,522,627 |
| 有形固定資産合計 | 17,215,109 | 25,321,954 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 145,333 | 106,912 |
| 電話加入権 | 23,139 | 23,209 |
| 公共施設利用権 | 97,762 | 93,175 |
| 水道施設利用権 | — | 655 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 34,000 |
| 無形固定資産合計 | 266,234 | 257,951 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,090,619 | 5,905,506 |
| 関係会社株式 | 144,443 | 39,311 |
| 出資金 | 3,503 | 3,503 |
| 長期前払費用 | 4,262 | 4,230 |
| 入居保証金 | 8,486 | 7,812 |
| 入居敷金 | 441,087 | 174,305 |
| 長期未収入金 | 4,824 | 1,344 |
| その他 | 151,575 | 160,467 |
| 貸倒引当金 | △7,185 | △3,824 |
| 投資その他の資産合計 | 6,841,615 | 6,292,655 |
| 固定資産合計 | 24,322,958 | 31,872,559 |
| 資産合計 | 42,783,147 | 43,190,353 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,602,291 | 1,439,952 |
| 短期借入金 | 123,436 | — |
| リース債務 | 35,243 | 31,757 |
| 未払金 | 1,319,310 | 2,479,830 |
| 未払費用 | 535,521 | 508,706 |
| 未払法人税等 | 347,935 | 191,688 |
| 未払消費税等 | 184,331 | 103,488 |
| 預り金 | 148,243 | 44,537 |
| 前受収益 | 48 | 33 |
| 賞与引当金 | 578,643 | 588,308 |
| 事業構造改革引当金 | 18,762 | — |
| 関係会社整理損失引当金 | 36,024 | — |
| 資産除去債務 | 147,488 | — |
| その他 | 18,129 | 18,014 |
| 流動負債合計 | 5,095,405 | 5,406,312 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| リース債務 | 50,699 | 45,256 |
| 繰延税金負債 | 3,422,741 | 3,376,842 |
| 退職給付引当金 | 4,097,135 | 4,220,588 |
| 資産除去債務 | 37,570 | 38,276 |
| 受入保証金 | 500,859 | 500,400 |
| 役員退職慰労未払金 | 57,653 | 10,551 |
| その他 | 128,141 | 83,676 |
| 固定負債合計 | 10,594,797 | 10,575,588 |
| 負債合計 | 15,690,202 | 15,981,900 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,469,402 | 7,469,402 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,481,558 | 6,481,558 |
| その他資本剰余金 | 1,661,327 | 1,688,664 |
| 資本剰余金合計 | 8,142,885 | 8,170,223 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮特別勘定積立金 | 2,222,558 | 1,781,471 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,406,085 | 1,839,651 |
| 別途積立金 | 5,204,932 | 5,204,932 |
| 繰越利益剰余金 | 1,057,332 | 1,064,326 |
| 利益剰余金合計 | 9,890,907 | 9,890,381 |
| 自己株式 | △182,509 | △59,654 |
| 株主資本合計 | 25,320,686 | 25,470,352 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,772,259 | 1,738,100 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,772,259 | 1,738,100 |
| 純資産合計 | 27,092,945 | 27,208,452 |
| 負債純資産合計 | 42,783,147 | 43,190,353 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 41,082,312 | 40,328,239 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 361,777 | 349,145 |
| 製品期首たな卸高 | 852,212 | 901,837 |
| 半製品期首たな卸高 | 11,663 | 14,061 |
| 当期製品製造原価 | 17,504,234 | 18,457,198 |
| 当期商品仕入高 | 5,137,662 | 4,916,504 |
| 当期貯蔵品(包装材料)仕入高 | 376,908 | 335,758 |
| 合計 | 24,244,456 | 24,974,502 |
| 商品期末たな卸高 | 349,145 | 413,631 |
| 製品期末たな卸高 | 901,837 | 1,052,927 |
| 半製品期末たな卸高 | 14,061 | 17,112 |
| その他 | 896,474 | 353,478 |
| 売上原価合計 | 23,875,887 | 23,844,311 |
| 売上総利益 | 17,206,425 | 16,483,928 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 13,730,904 | 13,652,663 |
| 一般管理費 | 2,041,994 | 2,066,091 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,772,898 | 15,718,754 |
| 営業利益 | 1,433,527 | 765,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 533 | 623 |
| 有価証券利息 | 522 | 1,644 |
| 受取配当金 | 145,978 | 129,325 |
| 為替差益 | 3 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 131 |
| 雑収入 | 36,754 | 34,343 |
| 営業外収益合計 | 183,791 | 166,065 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,639 | 10,757 |
| 為替差損 | — | 2,528 |
| 貸倒引当金繰入額 | 113 | — |
| 支払手数料 | 14,530 | — |
| 雑損失 | 6,354 | 16,514 |
| 営業外費用合計 | 47,636 | 29,799 |
| 経常利益 | 1,569,682 | 901,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,858,849 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 167,157 |
| 資産除去債務履行差額 | 607 | — |
| 特別利益合計 | 4,859,456 | 167,157 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1,631 |
| 固定資産除却損 | 46,982 | 12,629 |
| 減損損失 | 374,736 | 60,086 |
| 投資有価証券評価損 | — | 71,452 |
| たな卸資産廃棄損 | — | 64,586 |
| 事業構造改革費用 | 163,230 | — |
| 関係会社整理損 | 73,738 | 452 |
| 特別損失合計 | 658,686 | 210,835 |
| 税引前当期純利益 | 5,770,453 | 857,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 277,239 | 130,668 |
| 法人税等調整額 | 1,686,949 | 45,433 |
| 法人税等合計 | 1,964,188 | 176,101 |
| 当期純利益 | 3,806,265 | 681,661 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 7,469,402 | 6,481,558 | 1,654,832 | 8,136,391 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6,495 | 6,495 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 6,495 | 6,495 |
| 当期末残高 | 7,469,402 | 6,481,558 | 1,661,327 | 8,142,885 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 圧縮特別勘定積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | — | 1,413,800 | 5,204,932 | 58,208 | 6,676,941 | △218,584 | 22,064,150 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △592,299 | △592,299 | | △592,299 |
| 当期純利益 | | | | 3,806,265 | 3,806,265 | | 3,806,265 |
| 圧縮特別勘定積立金の積立 | 2,222,558 | | | △2,222,558 | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △7,715 | | 7,715 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △8,125 | △8,125 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 44,201 | 50,696 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,222,558 | △7,715 | — | 999,124 | 3,213,966 | 36,075 | 3,256,536 |
| 当期末残高 | 2,222,558 | 1,406,085 | 5,204,932 | 1,057,332 | 9,890,907 | △182,509 | 25,320,686 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 1,408,870 | 1,408,870 | 23,473,020 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △592,299 |
| 当期純利益 | | | 3,806,265 |
| 圧縮特別勘定積立金の 積立 | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △8,125 |
| 自己株式の処分 | | | 50,696 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 363,389 | 363,389 | 363,389 |
| 当期変動額合計 | 363,389 | 363,389 | 3,619,926 |
| 当期末残高 | 1,772,259 | 1,772,259 | 27,092,945 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 7,469,402 | 6,481,558 | 1,661,327 | 8,142,885 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 27,337 | 27,337 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 27,337 | 27,337 |
| 当期末残高 | 7,469,402 | 6,481,558 | 1,688,664 | 8,170,223 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 圧縮特別勘定積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,222,558 | 1,406,085 | 5,204,932 | 1,057,332 | 9,890,907 | △182,509 | 25,320,686 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △682,188 | △682,188 | | △682,188 |
| 当期純利益 | | | | 681,661 | 681,661 | | 681,661 |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩 | △441,087 | | | 441,087 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | 441,087 | | △441,087 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △7,521 | | 7,521 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,016 | △4,016 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 126,871 | 154,209 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | △441,087 | 433,566 | — | 6,994 | △527 | 122,855 | 149,666 |
| 当期末残高 | 1,781,471 | 1,839,651 | 5,204,932 | 1,064,326 | 9,890,381 | △59,654 | 25,470,352 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 1,772,259 | 1,772,259 | 27,092,945 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △682,188 |
| 当期純利益 | | | 681,661 |
| 圧縮特別勘定積立金の 取崩 | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 積立 | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △4,016 |
| 自己株式の処分 | | | 154,209 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | △34,159 | △34,159 | △34,159 |
| 当期変動額合計 | △34,159 | △34,159 | 115,507 |
| 当期末残高 | 1,738,100 | 1,738,100 | 27,208,452 |